

保存年限	永・10・(5)・3・1 年	文書番号	8-1-0			
<input type="checkbox"/> 開示 <input type="checkbox"/> 一部開示 / <input type="checkbox"/> 不開示(理由:条令第 条第 号 該当)						
<input type="checkbox"/> 時限不開示(開示: 年 月 日)						
議長	副議長	局長	次長	係長	係	

様式第3号 (第1項関係)  
 経理基準

行政視察報告書

平成30年10月18日

会派名 清政クラブ  
 議員氏名 松尾徹郎

1. 視察議員名

松尾徹郎

2. 視察期間

平成30年10月1日(月) 1日間

3. 視察先

日経ホール(東京都千代田区大手町1-3-7) 日経ビル3階

4. 視察目的

日経地方創生フォーラム

「官民連携と地域連携で実現する地方創生」

5. 視察概要

主催 日本経済新聞社 後援 内閣府

1. 地方創生と農業

「地域の資源と外とのつながりで創る地方創生～北海道・上川町」

上川町長 佐藤芳治氏

「“共創”で進める農業活性化」パネルディスカッション 5名

2. 地方創生とスマートインフラ

「地方創生とサステナブル社会の創造」(株)清水建設 那須原和良氏

3. 地方創生と人材育成

「子育て、教育によるまちづくりー北海道河東群上士幌町の取り組み」

上士幌町長 竹中 貢氏

4. 農山漁村地域におけるアクセラレーションプログラム

(INACOME) イナカム

パネルディスカッション モデル起業家プレゼンテーション5名



## 官民連携と地域連携で実現する地方創生

### 1. 「地域の資源と外とのつながりで作る地方創生～北海道・上川町の挑戦」

上川町長 佐藤 芳治氏

#### (1) 上川町の現状と課題

北海道上川町は、中央部に位置し、面積約 1,050 km<sup>2</sup> (95%が森林) の広大な面積を有し、「大雪山国立公園」の玄関口として知られている。かつては林業を中心に、人口は 15,285 人 (昭和 35 年) であったが、現在、約 3,700 人にまで減少し、少子高齢化に悩む過疎の町となっている。

以前は、観光客も約 300 万人訪れていたが、現在、約 185 万人にまで減少。現状の産業構造のままでは発展は極めて難しく、人口減少もますます進むと思われることから、新たな施策を展開する必要に迫られていた。

現在、産業振興策として基幹産業でもある農林水産業、および観光業に一層力を入れ、雇用者数の拡大を図り、就業を安定させる取り組みを行う。農業振興策の一つとして、深刻な後継者難・担い手不足といった課題や、規模拡大、第三者継承・新規就農などに対して、個別対応ではなく全町を対象とした作業請負組織、農業生産法人 (有) グリーンサポートで支援している。

また、観光面では「大雪山国立公園」を有し、石狩川の清流にも恵まれていることから、豊かな自然景観や温泉などを活用することにより、海外からの観光客も増大傾向である。特に、台湾をはじめ東南アジアなどの観光客がほとんどであり、リピーター客も増加傾向である。

#### (2) 地方創生としての新たな取り組み

上川町には、大雪山麓の肥沃な大地で育まれた食材 (農産品・酪農品) が豊富であり、これらを活用した新たな商品作りやブランド化に取り組んでいる。

例えば、

- ・大雪高原牛 生後から出荷まで管理できる町内飼育体制を整備
- ・溪谷味豚 町内産もち米を飼料とし、溪谷の清流で育てられた豚。ソーセージ等の加工品販売
- ・大雪山の湧水を利用してニジマス・ヤマメ・イトウなどを養殖。本州への活魚販売や、刺身用フィレに加工したニジマスのインターネット販売など、6次産業化も展開
- ・大雪高原野菜 JA 上川中央農協を通じて全国へ出荷 特に大根の生産は北海道 1 位
- ・大雪そばをはじめ上川ラーメン (日本ラーメンの美味しい町として PR) など

「宿泊業・飲食サービス業」を含む観光振興策として、大雪山の麓に『大雪森のガーデン』をオープンする。この施設を核に、農業と商業・飲食サービスなどとの連携 (農商工連携) を図り、若者定着と高齢者雇用、生きがい対策をはじめ、移住促進策の要として事

業を展開している。

また、『大雪森のガーデン』を整備するにあたり、まず地元食材を利用し「食」に関する戦略を打ち出し、フランス料理の第一人者、三国清三氏、またイタリア料理のシェフ堀川秀樹氏を招聘し、一流レストランをオープンする。それにより、各界の著名人をはじめ観光入り込み客数が増大するようになる。加えて、園内に宿泊施設をはじめ、自然を満喫できる「森の迎賓館」限定オリジナル商品を多彩に用意している” ガーデンショップ” など、豊富な自然環境に恵まれた観光名所も整備する。

また、それまでは酒造会社が一つもなかった町であるにも関わらず、町外出身者の塚原敏夫氏が、石狩川の清流を利用し、酒米の生産者・JA などの関係者との連携を図りながら、新たに『上川大雪酒造』を設立し、町の活性化に一役買っている。

一方、町の特色としては、以前から山岳リゾート地として、また日本一早い紅葉と温泉の町としても有名であり、新時代に沿った観光戦略を打ち立てるため「上川町観光 DMO」を設立。さらに、(株)スノーピーク社との連携も強化している。

6次産業化の取り組みをはじめ、新たな企業進出など、徐々に政策効果が表れ始め、若者の移住者も増え始めている。

## 2. 「” 共創 “で進める農業活性化” パネルディスカッション

- ・(株) マイナビ 執行役員 農業活性事業部 事業部長 池本博則氏
- ・楽天 インベストメント&インキュベーションカンパニー 農業事業部 梅村周平氏
- ・日本総合研究所 創発戦略センターエキスパート/農林漁業成長産業化支援機構  
社外取締役 三輪泰史氏

### (1) (株) マイナビ 執行役員 農業活性事業部 事業部長 池本博則氏

マイナビ農業は、10年後、20年後の日本の未来を考え農業振興策を追及している。また、新規就農者を増やすため様々なイベントを企画し、農業体験ツアーやフォーラム等を実施する等、新たな農業の提案を行っている。

マイナビ農業では、農業を成長分野の一つとして捉え、全国の自治体や JA、生産法人、関連メーカーと連携し、農業への ICT 活用にも取り組んでいる。例えば、水位、水温センサーによる圃場遠隔サービス、監視サービスなどの提案、圃場や収穫の状況をデータ化するなど、情報の見える化を実現。今後は、酪農、畜産業でも ICT の活用が期待される。

#### 最近の主な事業例

- ・新規就農者獲得事業として、宮崎県、JA 宮崎、宮崎県農業法人経営者との連携を図る。
- ・千葉県中央部に位置する長南町の廃校を利用し「ちょうなん西小」としてオープン。  
この施設は、既に廃校となった小学校を、宿泊施設として活用し、社員教育、サークル合宿、スポーツ合宿、運動会、ウェディング、農業体験等に利活用。

## (2) 楽天(株) 農業事業部 梅村周平氏

### 農業とITについて

日本農業における課題の一つとして、新規就農者に対し高い壁があり参入し難い。例えば、

1. 農地法はじめ、農地確保するためには、所有者との繋がりが必要となる。
2. 農業機械を導入する場合、多額の費用がかかる。
3. 農業を始めることができたとしても、収穫量や相場が安定しないため、収入が安定するまで時間がかかる場合がある。など

このような点から、「楽天」というブランド力を生かし、農家と消費者をつなぐプラットフォームを作ることにより、農作物を流通させる場を構築。新規就農者がスムーズに参入できるよう支援し、農家と消費者だけでなく、小売店など法人向けにオーガニック野菜のカットサラダなどの供給も行っている。

### 主な取組み

- ・農家と消費者とITで直接つなぐ場の提供
- ・月額安定収入の確保に向けての支援
- ・新たな農業者の育成他

## (3) 日本総合研究所/農林漁業産業化支援機構 社外取締役 三輪泰史氏

農林漁業産業化支援機構では、Iターン、Jターン、Uターン者による新規就農者への支援拡充、特に6次産業化をはじめ、ITを活用した農業の取り組みや金融支援、また、農地において、自立多機能型ロボット(ドンキー)の開発にも取り組んでいる。

日本農業の課題の一つとして、高齢者が農業のIT化や6次産業化などについて、果たしてどこまで関心があるか疑問である。加えて、農業者だけでは保守的すぎて、農業の振興策は難しいと考える。経済発展だけを考えている一流の人材を採用しても、現状では関係者の反発もあるのではないかと。まずはコンセプトを大切にすることが重要である。

これからの農業は、規模拡大や法人化、先進技術の導入、流通革命などにより新たな農業が期待できるだけに、国をあげてICTやIoTを駆使した、スマート農業や先進的な農業政策が進められつつある。課題はあるものの、ITで消費者と繋がり、様々なものがデータ化されたならば、新たな農業の可能性を見出すことができるのではないかと。加えて、IoTを活用した安価なロボット等が現実のものとなれば、農業における安定収入も期待できるものと思う。

## 3. 地方創生とスマートインフラ「地方創生とサステナブル社会の創造」

清水建設 常務執行役員 LOV事業本部長 那須原和良氏

「スマートインフラ」とは、主にICTを用いたインフラ整備をさす。例えば、電気、水

道、下水道、交通、ガスなどの他、都市計画に基づく公共施設を ICT によって効率化することをいう。

日本は、東日本大震災をはじめとした自然災害の多発や、笹子トンネル事故など老朽化した公共施設など、今後、急速に高齢化が進み、労働人口が減少していく中で、公共インフラの維持管理に莫大なコストと労働力が必要となる。

すべての老朽化した建築物やインフラ設備を維持していくには、人口減少問題および財政状況から判断した場合、ますます困難であり、何を重点的に維持するかを考える時期に来ている。

国土交通省では、「ICT の全面的な活用」を建設現場に導入することにより、建設生産システムの生産性向上を図り、魅力ある建設現場を目指す取り組みを進めている。つまり、建設現場における労働力不足の問題を補う必要がある。

国土交通省は、2025 年に向けて 2 割の生産性向上を目標としているが、建設現場における 3K（きつい・汚い・危険）の問題があり、労働環境を整備することで、深刻な労働不足問題を改善しようとしている。

スマートインフラは、これからの労働力人口減少による、生産性への懸念を解決するため、ICT を活用した効率的なインフラ設備の維持管理と、未来に向けた持続可能な社会構築のためにも必要不可欠な施策である。

人口減少と財政問題などを考慮すると、地域活力の減退が進むものと思われるだけに、公共施設の再配置計画の検討、施設の統合も含め長期財政見通しに合わせた長期的計画を立てる必要があり、公民連携等の事業推進も取り入れていく必要がある。

(例) 多摩総合医療センター / 小児総合医療センター など

#### 4. 地方創生と人材育成

～地域を活かし、地域で生きる人材育成～

上士幌町長 武中 貢氏

##### 1. 上士幌町の現状

面積 696 km<sup>2</sup> 人口 5017 人 (2018 年 9 月現在)。1955 年当時 人口は 13,608 人であったが、過疎化が進行し 2015 年 3 月現在、4,874 人にまで減少。しかしながら、新たな地方創生事業の展開により人口が増加傾向にある。特に最近では、首都圏から若い女性に移住してきており、育児・移住支援政策で成果を上げている。

例えば、ふるさと納税を基に「子育て支援基金」を開設。認定こども園をはじめ幼稚園費、保育園費の 10 年間完全無償化や高卒まで医療費を無料化するなど、教育環境、子育て環境を整備し、オンリーワンの子育て教育を目指したことにより、子供も増加傾向にある。

また、集合住宅への建設費助成に取り組んだ結果、若年世代の転入が増加。さらには、住宅の新築補助金 100 万円。子供一人当たり 100 万円の助成。(例えば 4 人の場合 400 万円) そのほか、土地付き中古物件については、50 万円の補助。さらには町内業者による施工の場合は 50 万円を加算するなど、思い切った政策を実施している。

スロータウンの理念のもと、地域資源を活用しながら、健康、環境、観光、子育てと教育をコンセプトに『まちづくり』を推進している。

産業面においては、地域の基幹産業である農林業は逆風を受けながらも、北海道の中で恵まれた条件を持ち、食料自給率は 1,800%。農地の集約による大規模農家や法人化が進み、所得も上昇傾向にある。また、6次産業化・農商工連携による加工品製造、商業、観光業への取り組みなど、国内外に向け直接販売の動きもある。

酪農産業においては家畜糞尿処理対策として、農地維持や環境汚染を防ぐため、家畜糞尿をバイオガスプラントで処理し、バイオガス製造や、コージェネレーションによる発電と熱利用を、農業以外にも広く活用している。

一方、観光面においては大雪山国立公園の一部が町内に立地し、山岳観光や、スキー場、ゴルフ場の他、「森の温泉街づくり」を進める「ぬかびら温泉郷」に加え、「旧国鉄士幌線アーチ橋梁郡」などのガイドツアーをはじめ、「ナイタイ高原牧場」などの観光資源にも恵まれている。このような点から、外国人観光客の受け入れをはじめとした環境整備、滞在・体験型観光プログラムの開発、担い手となる人材の育成など、滞在型観光、観光拠点化を目指している。

また、企業誘致においては、全農種豚開発センターの建設により、国内トップクラスの新技術の導入や、雇用の拡大等が図られたため、農畜産品加工物を生産する新規企業の参入が見込まれている。加えて、未利用学校施設の活用として、町内企業によるレストラン営業や、本州の菓子製造業者による子会社設立と地域資源（乳製品など）を活用した、新たな商品開発など、農商工連携や6次産業化を促進し、新分野への起業促進も行っている。

尚、2015年の上士幌町総合戦略開始以来、新会社が4社、サテライトオフィス1社が設立されている。

教育及び子育て環境の整備では、地場産業の活性化における施策との連携を図りながら、子育て世代の女性、また、就労を希望する女性が安心して仕事と子育てを両立できる環境を目指している。子育て教育の充実策に加えて、多様な経験を持つ地域住民の育成を目的に、町外から一流指導者を招聘することによる生涯学習の充実も図り、故郷に対する誇りの醸成や、未来を担う主体的、創造的な人材育成を目的に、様々なカリキュラムを提案している。特に、農林業未経験者や若年層が農林業や建設業、介護福祉での職場体験や知識を得られる仕組みを構築し、地場産業の人材確保に繋がる機会を創るため、観光や教育分野との連携により行われている。

健康福祉分野では、75歳以上の高齢者の増加により、一人暮らしや高齢者世帯のみの増加、認知症高齢者の増加が見込まれることから、「いつまでも元気で生き生きと暮らせるまちづくり」を目指し、「生きがいつくり」「介護予防認知症対策の推進」「地域包括ケアシステムの構築」を重点目標としている。また、大都市部の高齢者が移住し、元気でゆとりある老後を過ごすため、CCRC構想の構築に向け検討を行っている。既に、上士幌町の移住者の多くは就労し、地域行事にも積極的に参加しているが、今後は、農村地域の特性を生かした家庭菜園や、子育て教育支援など多様なプログラムと自主活動の構築により、首都圏居住で培ったスキルや知見を、地域に還元できる仕組みづくりを目指している。

## 「地域の課題解決ができる人材の育成」

北海道上士幌町長 竹中貢氏  
青山学院大学教授 鈴木眞理氏

社会教育、生涯学習により地域の課題が見えてくるだけに、地域にとって何が必要か見えてくる。職員採用においても総務省の補助を受けながら、民間人を活用し政策に反映している。地域おこし協力隊には多様な人材を採用し、また、大学との連携を図りながら様々な施策を検討している。

## 5. 農山漁村地域におけるアクセラレーションプログラム「INACOME (イナカム)」

農林水産省 大臣官房政策課 課長 信夫隆生氏

農林水産省では、農村漁村の地域資源を活かしたビジネス展開を目指す起業家に対し、「平成30年度農山漁村地域での企業促進実証調査委託事業」を提案し、持続的な農山漁村地域の発展を支援している。

つまり、国内における農山漁村において、活性化につながると思われる事業に対し、個人、<sup>ナ</sup>団体、グループ、法人を問わず支援を行う事業である。この事業は、「INACOME」(イナカム)と言い、「田舎+COME」と「地方に INCOME をもたらし、起業家自身も Income (収入) を得られるような継続的なビジネスを支援したい」という思いを込め、付けられた名称である。

### 具体的事業 (例)

古民家を活用した農泊ビジネス 地域資源を活用したカフェ・レストランへの補助  
ICT 技術を活用した効率的な農林水産ビジネス 農業用ドローン練習場ビジネスなど  
ある。

## モデル起業家プレゼンテーション

### (1) 狩猟家・佐賀嬉野を救うクラウドハンター創始者 太田政信氏 太田悦子氏

近年、全国的に野生鳥獣による農作物の被害が深刻な問題となっている。このような中、佐賀県嬉野市で農業を営みながら、鳥獣被害から地域農業を守るために狩猟免許を取得し、イノシシを中心に捕獲作業にあたる若手ハンター太田政信氏、太田悦子氏。

太田政信氏は、侵入防止策を設置しても限界があり、また、ハンターも高齢化とともに減少傾向であっただけに、自身も3年前に狩猟免許を取得した。しかし、年々被害額が増加傾向にあるだけに、「若い人にも狩猟を身近に感じてもらうことが大切」と考え、20代のメンバーで「嬉野狩部」を結成し、地域の鳥獣対策に一役買っている。

イノシシ被害を食い止めない限り、耕作放棄地が増大し、結果的に山も荒れ、ますますイ

ノシシ被害が増えるだけに、中山間地農業をサポートし、地域農業の再生を図っている。

現在、会員は女性を含め10名。解体作業も行い食材としても活用している。精肉、加工品流通をはじめジビエレストランも計画中。

## (2) (株)笑農和 代表取締役 下村豪徳氏 富山県滑川市

高齢化、担い手不足、耕作放棄地の増大など問題山積の農業に、ITを活用し次世代農業(スマート農業)を実現することにより、現状の農業問題を克服したいと考えている。

また、農業のグローバル化を目指し、食糧問題、地球環境の保全など大きな視野で農業を盛りたてて行きたいと考え、富山県滑川市に(株)笑農和を立ち上げる。

生まれは農家育ちだが、IT関連の企業に就職し、プログラム、システムエンジニアなど開発から営業まで経験し、また、組み立て加工業向けの生産管理、販売管理などにも従事した経験から、IT技術を活用することにより「農業における課題が、少しでも解決出来るのではないか。」と考え企業を立ち上げる。

「IT農業を通じて農業を笑顔に」を企業理念として様々な事業を展開している。

例えば、水稻栽培で最も神経を使い管理も難しく、時間をかける「水管理」をITで管理することにより、手間も省け、水稻栽培における工程をスマートに管理できる。また、業務の「見える化」を推進することにより、業務効率を上げることができ、農業における様々な問題が解決できると考えている。

主な取り組み

1. ITを活用し水管理(水稻農家向け水位調整サービス)を行っている。
2. 農業用ロボットを使い人手不足を解消するため、新商品を紹介
3. 鳥獣被害対策としてITを活用 取扱商品「アニマルウォッチャー」
4. 圃場ごとの作業計画から作業実績、使用農薬、使用肥料を圃場からスマートフォンで記録。農業のデータ化 取扱商品「畑らく日記」「アルケファーム」など
5. 農家向けIT勉強会 他

その他、商品企画、マーケティングに関するコンサルティング及び農産物加工品の販売、インターネット販売など、営業代行、販売支援なども行っている。

## (3) 起業希望者プレゼンテーション

### (株) FARM8 代表取締役 樺沢敦 新潟県長岡市

豪雪地帯で有名な新潟県長岡市。農業を営んでいるが「冬場をどのようにして凌ぐか」が冬期間、雪で閉ざされた新潟県の課題である。この会社は、「雪」を活用し、新たな地域活性化のため立ち上がった企業である。

雪国特有の文化や暮らしを体験できるツアーを企画し、外国人観光客を呼び込み、雪の降らない外国人から「雪」を体験してもらうことにより、「雪」の価値を見出そうと試みている。また、豪雪地帯ならではの食材、食文化のブランド化を目指し、発酵食品をはじめ新たな商品開発も行っている。

さらに、山古志地域の魅力を発信するプロジェクトを立ち上げ、錦鯉、牛の角突き、中山



間地の棚田など、四季の山古志地区を国内はもとより海外にも発信している。

#### 会社概要

平成 15 年設立 (本社) 新潟県長岡市下々条 1-126

資本金 900 万円 正社員 4 名 パート 5 名

#### 事業内容

- ・地域プロデュース
- ・商品企画
- ・開発製造
- ・販売 (6 次産業化)
- ・コンサルティング
- ・各種コーディネート他

#### (4) 各起業家のプレゼンテーションに対するまとめ

アイ・シーネット (株) 代表取締役社長 多田盛弘氏

#### 要 旨

地方創生においては、「IT とグローバル化」がキーワードとなる。即ち、事例発表でもあるように、これからは IT を活用した農業、また農産品及び農産物加工品を始めとした商品開発においても、グローバルな考え方が必要であり、観光面においてもインバウンド観光に重点を置き、外国人観光客を呼び込むには、国や地域を絞り込むことも集客するうえで必要である。

#### アイ・シーネット (株) 会社概要

アジア・アフリカを始めとした新興国・開発途上国の地域開発及び産業振興策を支援し、国内の中小企業を中心に、海外進出における様々な支援・指導<sup>①</sup>を行っている。また、農業など産業分野に限らず、行政 (公共投資管理強化・都市行財政改善プログラム他)、教育、医療などにも指導・支援を行っている。

特に新興国における農業支援では、農村開発、土壌改良をはじめ農産品の開発指導、また、観光面においては観光開発、観光商品の開発など、官民連携による観光振興にも力を注いでいる。

一方、国内の企業が海外へ進出する場合の市場調査や、現地調査を始めとしたコンサルティングなど、企業発展のパートナーとしても活動を展開している。

## ま と め

この度の地方創生フォーラムでは、北海道上川町長佐藤芳治氏と上士幌町長竹中貢氏から、地方創生に向けての様々な取組について、ご講演頂きました。

二つの町の共通点は、広大な面積を有し農林業を主体とした1次産業中心の町であり、現在、少子高齢化と人口減少に悩む過疎地域です。また、「大雪山国立公園内」に位置していることから、近年では観光産業にも力を入れ、農業、商業、サービス産業の連携を図り、外部人材の指導を受けながら、産業振興策を打ち出しています。

特に上士幌町では、地方総合戦略策定後、移住定住・若者定着にも力点を置き、住宅建設費支援策を始め、子育て環境整備として幼稚園・保育園の無料化など、特筆すべき施策を展開しています。産業振興策としては、農地の集約化による大規模農家や法人化が進み、所得も向土傾向にあります。加えて、6次産業化や農商工連携による農畜産品の製造、商業、観光業への取り組みなど、新規参入の企業も見込まれ、国内外に向け直接販売の動きもあります。

また、観光資源にも恵まれているだけに、<sup>国</sup>外交人観光客の受け入れをはじめとした環境整備に努め、観光プログラムの開発、担い手となる人材の育成など、滞在型観光、観光拠点化を目指しています。

一方、上川町では、新たな産業振興策として、基幹産業である「農林水産業」と「宿泊業・飲食サービス業」の連携を図りながら、「大雪森のガーデン」を国立公園内に建設し、フランス料理の第一人者三國清三氏、イタリヤ料理シェフ堀州秀樹氏を招き入れ、一流レストランを開業したことにより、首都圏からの観光客も増加傾向にあります。また自然豊かな森や草花を活用した観光メニュー、商品開発など、6次産業化や農商工連携に取り組みながら、新たな企業進出も見られ、この2つの町は、徐々にではありますが、若者を含め首都圏からの移住者も増え始めています。

また、パネルディスカッションでは、日本総合研究所をはじめ、楽天、(株)マイナビから、最近の農業問題に対し、今後の農業振興策と課題解決に向け、新たな提案やアドバイスなど、極めて参考になる意見を聞くことができました。

ここでは、これからの農業を成長分野の一つと捉え、全国の自治体やJA、生産法人、関連メーカーと連携し、農業のICT化に取り組んでいる現状について議論が交わされました。

例えば、ICTを活用することにより、水位、水温センサーによる圃場遠隔サービス、監視サービスの提案、圃場や収穫の状況をデータ化するなど、情報の見える化を実現することができます。また、酪農や畜産でもICT化の活用が期待される点であります。

今後の日本農業については、規模拡大や法人化、また先進技術の導入(例:自立多機能型ロボット 名称ドンキー)や流通革命などにより、新たな農業が期待できます。特に国をあげてICTやIoTを駆使したスマート農業や、先進的な農業政策が進められつつあり、様々なものがデータ化され、安価なロボットが現実のものとなれば、新規就農者はもちろん農業

における安定収入も確保されるものと思います。

また、農林水産省では、農山漁村の地域資源を活かしたビジネス展開を目指す企業者に対し、色々な支援策を講じています。例えば、古民家を活用した農泊ビジネス、地域資源を活用したカフェ・レストランへの補助、ICTを活用した効率的な農林水産ビジネスなどです。

実際に若者が新規就農者として活躍している事例として、イノシシなどの鳥獣被害を防ぐため、狩猟家の高齢化と減少をくい止める為、ハンター免許を取得し、地域農業を支えているグループ（20名で女性も含む）。あるいは、実際にITを活用し、グローバルな視点でスマート農業を徐々に実践している若手農業者もいます。

また、新潟県長岡市の若手農業者は、冬期間、外国人観光客に対し、スキーをはじめ「雪」を楽しむ体験型観光を提案しています。特筆すべき点は、山古志地域の魅力を発信するプロジェクトを立ち上げ、錦鯉、牛の角突き、中山間地の棚田など、四季の山古志地区を国内はもとより、海外にも発信している点です。

厳しい自然条件の中でも、豪雪地帯ならではの食材・食文化のブランド化を目指し、発酵食品をはじめとした新商品の開発・製造・販売も行います。

これらの事例を聞きながら、アイ・シーネット（株）代表取締役の多田盛弘氏は、「地方創生においては、『IT とグローバル化』がキーワードになる。IT を活用した農業、また農産品及び農産物加工品をはじめとした商品開発においても、グローバルな考え方が必要であり、観光面においてもインバウンド観光に重点を置き、外国人観光客を呼び込むにも、国や地域を絞り込むことも、集客する上で考慮する必要がある。」という考えを聞くことができ、非常に参考になりました。

最後に、「地方創生とスマートインフラ」については、人口減少と高齢化、労働力人口の減少など、また、東日本大震災をはじめとした災害の多発と公共施設の老朽化、さらには、財政状況が極めて悪化している国、自治体の問題点について指摘があり、今後の公共施設を維持、管理して行く上で、社会現象と財政状況も考慮に入れながら、長期的視点で長期計画を立てる必要があることを、改めて認識することができました。